

景気動向調査の概要

(平成24年1～3月)

平成24年4月
富山商工会議所

東日本大震災から1年、その経験や教訓が 企業の価値観や消費者の心理に変化をもたらす

〈今期の特徴〉

ガソリン車からハイブリッド車へ、携帯電話やテレビ・パソコンからスマートフォンへといった人気商品への買い替え需要に後押しされ、県内企業の中でも一般・輸送機械、電子部品関連の製造業では、その関連部品の生産が好調となっている。

ジェネリック医薬品を製造するメーカーは安定成長を続け、更に大規模な設備投資の動きが見られる。

医薬品や紙、プラスチックなど、一部の業界では原材料（仕入）価格の値上げを製品（販売）価格に転嫁できず、採算的に厳しいため、経営環境の悪化を懸念する声がある。

景気の停滞感が長引き、東日本大震災を経験したことで、消費者の商品を選ぶ基準は大きく変わり、安さや安心・安全に加え、機能性や環境への適応といった要素が新たに加えられ、消費者ニーズに定着したように見られる。

東日本大震災の教訓から、企業や自治体がものだけでなく、情報やデータを安心して安全なところに保管するという需要が急速に高まりを見せた。

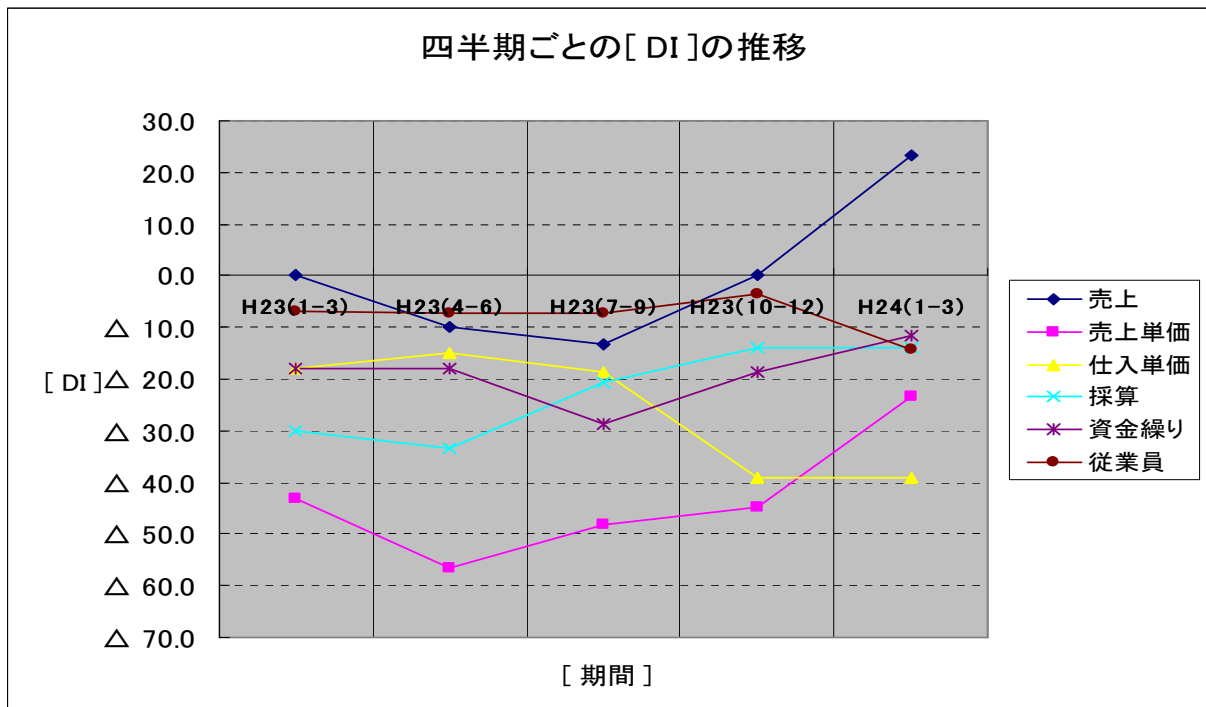
また、政府や行政への要望を訪ねたところ、税と社会保障の一体改革は起こりうる様々な要素、現象を想定したうえで議論を重ね、慎重に取り組んでほしいとの意見をいただいた。

〈調査実施要領〉

- | | |
|---------|------------------------------------------|
| ①調査実施時期 | 平成24年4月2日～平成24年4月13日 |
| ②調査対象 | 当所景気モニター30事業所（団体） |
| ③調査方法 | 調査票を郵送し、FAXで回収
一部、直接または電話による聞き取り調査も実施 |
| ④有効回答数 | 30事業所（団体） ※回答率100.0% |

(1) 今期の状況

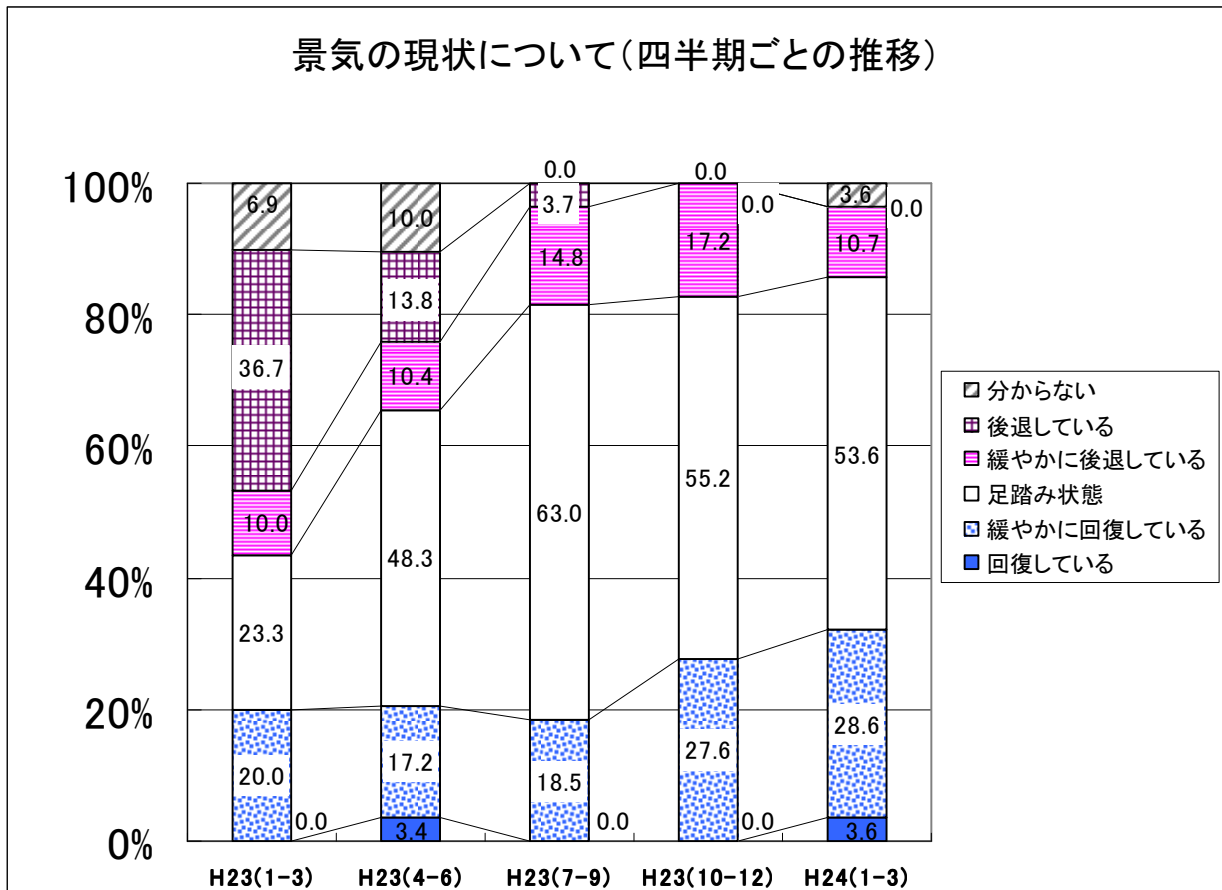
今期の状況(%)		23年 1-3 月期	23年 4-6 月期	23年 7-9 月期	23年 10-12 月期	24年 1-3 月期
前年同期比						
① 売上高	増加	36.7	36.7	30.0	30.0	43.3
	不変	26.7	16.7	26.7	40.0	36.7
	減少	36.7	46.7	43.3	30.0	20.0
	D I	0.0	△ 10.0	△ 13.3	0.0	23.3
② 売上単価	上昇	10.0	3.3	3.4	3.4	20.0
	不変	36.7	36.7	44.8	48.3	36.7
	低下	53.3	60.0	51.7	48.3	43.3
	D I	△ 43.3	△ 56.7	△ 48.3	△ 44.9	△ 23.3
③ 仕入単価	低下	17.9	14.8	11.1	3.6	7.2
	不変	46.4	55.6	59.3	53.6	46.4
	上昇	35.7	29.6	29.6	42.9	46.4
	D I	△ 17.9	△ 14.8	△ 18.5	△ 39.3	△ 39.2
④ 採算	好転	20.0	18.5	24.1	24.1	20.7
	不変	30.0	29.6	31.0	37.9	44.8
	悪化	50.0	51.9	44.8	37.9	34.5
	D I	△ 30.0	△ 33.3	△ 20.7	△ 13.8	△ 13.8
⑤ 資金繰り	好転	3.6	3.6	0.0	0.0	3.8
	不変	75.0	75.0	71.4	81.5	80.8
	悪化	21.4	21.4	28.6	18.5	15.4
	D I	△ 17.9	△ 17.9	△ 28.6	△ 18.5	△ 11.5
⑥ 従業員	増加	24.1	25.0	21.4	17.2	14.3
	不変	44.8	42.9	50.0	62.1	57.1
	減少	31.0	32.1	28.6	20.7	28.6
	D I	△ 6.9	△ 7.1	△ 7.2	△ 3.5	△ 14.3



(2) 今期の業況と来期の見通し

今期の業況(%)		23年 1-3 月期	23年 4-6 月期	23年 7-9 月期	23年 10-12 月期	24年 1-3 月期
前期比						
① 業況	好転	31.0	26.7	26.7	23.3	24.1
	不変	20.7	23.3	43.3	43.3	58.6
	悪化	48.3	50.0	30.0	33.3	17.3
	D I	△ 17.2	△ 23.3	△ 3.3	△ 10.0	6.8
来期の見通し						
② 業況	好転	10.3	26.7	20.7	20.7	24.1
	不変	27.6	40.0	48.3	55.2	51.8
	悪化	62.1	33.3	31.0	24.1	24.1
	D I	△ 51.7	△ 6.7	△ 10.3	△ 3.4	0.0

(3) 景気の現状について



1. 生産活動

- 一般機械** ◎ 工作用機械のほか、発電用の工具部品の生産が好調で、その他、震災後の復興需要としては機械、部品とも委託生産や金具部品等の受注が突発的にある。産業用や、建材用の大型機械の設備投資需要が未だ鈍いため、そのベアリング等の部品生産は不調のままとなっている。
- 電子部品** ◎ 車種が大幅に増えたハイブリッド車のほかプラグインハイブリッド車（PHV）や、電池式電気自動車（EV）用の電池の受注が大幅に増加している。また、スマートフォン向けのコネクター関連部品の受注も好調に推移している。一方でスマートフォンに一部の役割を奪われた形の薄型テレビやパソコンは、大手メーカーが生産計画の見直しを迫られるなどしているため、その関連部品の受注も前年から大きく落とした。
- 輸送機械** ◎ ハイブリッド車用のモーター部品、エンジン部品のほか、航空機用の部品の受注が好調だが、サスペンション部品は中国など、海外企業との競合が激しく、受注競争が厳しい状況にある。
- プラスチック** ◎ スマートフォン関連のパーツとなるプラスチック部品の受注が好調である。しかし、原材料価格の値上げが影響して、園芸用品などは中国企業とかなりの価格差が出るため、受注は減少している。
- 医薬品** ◎ ジェネリック医薬品メーカーの好調は変わらず、大規模な設備投資の計画もあり、業界が活気づいている。一方で原材料価格の値上げが利益に及ぼす影響は少ない。
- 紙・紙加工** ◎ これまでと傾向に変化は見られず、好調な医薬品関連のパッケージや添付する文書の受注が支えとなっている。安い中国製品に押されチラシなど商業用の洋紙は受注を落としている。
- リース** ◎ このところ好調な医薬品や医療分野向けのリース需要に、土木建材機械、輸送用機器などが堅調になってきた。だが、全体として大口のリースが減り、1回の受注単価が減少しているため、受注件数を増やしていく必要がある。
- 物流** ◎ 小口取引へのシフトが進行し、円高の影響などからも物流コストの削減が急務となっている。

2. 消費関連・物価・その他

- 大型小売店・専門店** ◎ 県内の大型小売店（百貨店＋スーパー）の既存店売上は、前年同月比で1月が99.6%、2月が97.6%となっている。

- ◎ 百貨店は2月が悪天候の影響で、大幅に客数が減少したため、売上を落とした。3月は前年、東日本大震災の影響で大きく売上げを落としたが、今年は回復した。
- ◎ ショッピングセンターは、前年、東日本大震災の影響で食料品が全般的に売上を伸ばし、食料品以外が買い控えて売上を減少させた。今年はその分を差し引きしても売上が好調だった。ただ、3月は月末になっても雪の降る日が比較的多く、衣料品の中でも春物の動きは鈍い。
- ◎ 家電量販店では、スマートフォンへの切り替え需要が好調で、LED照明や太陽光発電等の環境や省エネに関連した商品の需要も伸びてきている。薄型テレビを中心としたオーディオ・ビジュアル機器関連は販売価格の大幅な下落で苦戦している。

青果卸

- ◎ 果物はこの時期の主力商品となるイチゴの流通が好調であった。また、野菜はキャベツ、レタス、ほうれん草などの葉菜類の流通が比較的好調であった。

旅行・宿泊・飲食

- ◎ 天候の影響で旅行の申し込みが、この時期としては減少した。学生の卒業旅行に使う金額も年々、減少傾向にある。
- ◎ ホテルの1月、2月の新年会等の宴会・パーティーは比較的好調であった。レストランや飲食店は、この時期、天候に左右されるが、雪の多い日は予約のキャンセルがあるなど、苦戦した。商品の仕入や稼働人員の計画見直しなど、他方面への影響が出た。

情報関連

- ◎ システムインテグレーションといわれるハード面を含むシステム更新が、地方自治体や医療機関向けに需要を伸ばしている。回復傾向にあるソフトウェア開発に加え、サーバー開発の需要も上がってきている。

新車販売

- ◎ 県内の新規自動車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比で1月が138.1%、2月が133.4%、3月が170.4%で、前年同期比(1-3月)では151.6%となった(富山県自動車販売店協会調べ)。軽自動車登録届出数は前年同期比(1-3月)で145.0%(富山県軽自動車協会調べ)。
- ◎ 県内の新規自動車登録台数(軽自動車を除く)は、東日本大震災の影響で年度前半は登録件数を大幅に落としていたが、後半盛り返し、年間で昨年度の累計を上回った。サプライチェーンの復旧にあわせ、メーカーが増産を急ピッチで進めたことに加え、政府のエコカー減税の対象となる人気の車種が大幅に増えたため、需要が伸びた。

建設工事

- ◎ 富山市内の新設住宅着工戸数は前年同月比で、1月188.6%、2月113.5%となった。県内の公共工事受注額は前年同期比(1-3月)で90.5%となった。(富山県・東日本建設保証(株)富山支店調べ)

3. 日本経済が抱える諸問題に関する意見(円高・増税・TPPなど)

製造業

- ◎ 日本の自動車メーカーがハイブリッド車やプラグインハイブリッド車(PHV)、電池式電気自動車(EV)の開発を進めたことで、自動車1台あたりの部品数がガソリン車の約3万部品から約4万部品へと増加した。国内自動車メーカーによって新開発部品のほとんどが特許申請されており、その優位性と生産部品の品目増加は日本の自動車産業にとっては明るい材料となっている。
- ◎ 日本の自動車産業は、最終の組み立て行程の大半が海外に移転している。いずれ組み立ての大部分で海外シフトが進むようなら、富山県をはじめ、地域経済への影響が大きく、取り組まなければならない大きな問題となる。
- ◎ 国内空洞化による新産業の育成が急務と考える。行政は環境モデル都市の認定やエコタウンで助成を受けるなど成果を見せているが、他に産業として、例えばジェネリック医薬品製造のモデル地区化を進めるなど、更なる地域産業活性化策を期待する。
- ◎ 医薬品のほか、紙やプラスチックなど原材料価格の高騰は利益への影響のほか、設備投資の抑制など、多方面への影響が心配される。税を一体改革するのであれば、そういった様々な要素をしっかりと想定したうえで取り組んでいただきたい。

非製造業

- ◎ 食肉の加工基準や食品に含まれるセシウム基準値の変更など、消費者の関心は非常に高い。その案内や説明などは、よく目にするようになったが、未だ誤って解釈している消費者が多く存在する。行政の主導で更に積極的に周知が図られることを期待したい。
- ◎ 飲食店で低価格を武器にした大手全国チェーンの攻勢が厳しい。勿論、自助努力も必要だが、何らかの規制をお願いしたい。